

市内計画相談支援事業所 } 御中
市内障害児相談支援事業所 }

川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課担当課長

行政処分を受けた事業者に係る計画作成等について

日頃から、本市障害福祉事業施策に御尽力を賜り、御礼を申し上げます。

昨今、不適切な事業運営を理由に、効力停止処分等を行う事例が発生していることは、大変残念なところでは。

このような事業者が運営する事業所の御利用者の計画作成を貴事業所が御担当される場合の本市における注意事項を以下にまとめましたので、御確認くださいようお願いいたします。

○指定取消の場合

取消年月日をもって処分を受けた事業所（以下「当該事業所」という。）は廃止します。当該事業所が責任をもって代替事業所を探す義務がありますが、万が一代替事業所が見つけれない場合は、御利用者の支援に支障が生じないように、貴事業所においても調整に御協力くださいますようお願いいたします。

なお、事業所を変更する内容を計画に反映させる必要はありますが、サービス種類、支給量及び支給期間に変更がない場合は、当該月が期間更新等の計画更新月でない限りはサービス利用支援費又は障害児支援利用援助費の対象ではありませんことを御留意ください。

○全部効力停止（指定事業所に関する全ての事業を停止する）の場合

全部効力停止期間中は、事業所が事業を停止しますので、

- ・給付費を受け取ることができません。
- ・上限額管理をすることができません。
- ・新規利用者を受け入れることができません。

という影響が生じます。そのため、

- ・御利用者が他事業所を利用する希望がある場合、処分を受ける事業者が責任をもって代替事業所を探す義務がありますが、万が一代替事業所が見つけれない場合は、御利用者の支援に支障が生じないように、貴事業所においても調整に御協力くださいますようお願いいたします。なお、事業所を移行する内容を計画に反映させる必要はありますが、サービス種類、支給量及び支給期間に変更がない場合は、当該月が期間更新等の計画更新月でない限りはサー

ビス利用支援費又は障害児支援利用援助費の対象ではありませんことを御留意ください。

- ・御利用者が当該事業所の利用日数を減らし、その分について他事業所を利用する希望がある場合、原則として上記項目と同様の御対応をお願いいたします。なお、支給決定については、当該事業所の利用日数を含めて決定いたします。
- ・御利用者が当該事業所を利用し続け、かつ利用日数に変更がない場合、給付費の算定はできませんが、指定を受けた事業所を利用していることに変わりありません。そのため、計画更新やモニタリングは通常通り行ってください。なお、支給決定は変更しません。
- ・当該事業所が上限額管理事業者である場合、全部効力停止期間中は上限額管理事業者として国保連に登録することができなくなります。区役所は対象者について変更決定を行いますことを御承知おきください。
- ・複数事業所を利用し、当該事業所が利用者負担額を徴収していた場合、全部効力停止期間中は他の事業所に利用者負担額を徴収する義務が割り当てられます（当該事業所が徴収するはずだった額が無料になるものではありません）。なお、当該事業所のみ利用し、全部効力停止期間中も当該事業所を利用し続ける場合は、利用者負担額は全額無料です（実費分を除く）。
- ・全部効力停止期間中は新規の御利用者を受け入れることができませんので、御相談をお受けの方については、別の事業所を御検討いただく又は停止期間が終了するまでお待ちいただく必要があります。他事業所への変更を御希望の場合、代替事業所は、処分を受ける事業者が責任をもって探す義務がありますが、万が一代替事業所が見つけれない場合は、御利用者の支援に支障が生じないよう、貴事業所においても調整に御協力くださいますようお願いいたします。

なお、以下の点にも留意ください。

- ・当該事業所を利用する場合は、請求上は支給量に余剰が生じますが、当該事業所に請求する権限がないだけで、御利用者は指定を受けた事業所を利用していますので、更に他事業所を利用することは出来ませんことを御注意ください。

例：通所事業所の支給量が 23 日あり、A 事業所で 10 日、処分を受けた B 事業所で 13 日利用中。処分期間中に両事業所に継続して通所する希望がある場合、支給量を増量する決定がなく B 事業所以外で更に 13 日分を利用することは認めない。

- ・通所系サービス事業所の場合、当該事業所と他の事業所を同日に利用することはできません。また、訪問系サービス事業所の場合、当該事業所と他の事業所を同時時間帯に利用することはできません。

○一部効力停止の場合

対応方法は全部効力停止と同様です（停止する内容により対応が異なりますので、該当する処分及び対応方法を御確認ください）。

（ 障害計画課給付係 ）
FAX 044-200-3932